

Ⅲ

働くことを喜びとし
豊かな産業を育てるまちづくり

観光振興

津和野町観光協会関係事業支援

2, 8 4 2 万円

(担当：商工観光課 観光係)

平成 24 年中の入込観光客数は 119 万人（対前年 1 万人減少）、宿泊者数は 13 万 5 千人（対前年 1 千人減少）と共に減少はしましたが、東北地方への旅行の復活や、東京スカイツリーの開業などの全国的な流れの中ではまずまずの数字となりました。今年度も「津和野町観光計画」に基づき、津和野町の持つ豊かな自然と美しい町並み、史跡や伝統行事、歴史・文化など多くの資源のさらなる魅力向上と、そこで生活する私たちの姿も重要な資源であることを認識し、観光客と町民の相互交流が育まれる「観光地津和野」を目指していきます。

この計画の推進にあたって中心的な役割を担う町観光協会は、昨年既存の民間旅行会社と提携し、「ウィンズ津和野町観光協会旅行センター」として各種旅行プランの企画・募集・販売が可能となりました。これにより、自主財源の確保を図るとともに観光客への観光素材の具体的な提供による滞在型商品の開発普及や、積極的な情報発信・販売促進活動などに対し、行政と密接な連携を図りながら支援します。

■主な経費

観光案内業務委託料	4 0 0 万円
一般管理助成	1, 4 4 0 万円
事業助成	5 5 2 万円
緊急雇用創出事業委託料	4 5 0 万円

財 源

国県支出金	4 5 0 万円
町の負担額	2, 3 9 2 万円



ガイドによるまち歩きメニュー



4 度目の水質日本一に輝いた高津川

観光キャラクター運営事業

58万円

(担当：商工観光課 観光係)

「津和野町観光計画」に基づき、観光キャラクター「つわみん」を昨年度作成しました。今後はフェイスブックや観光宣伝への参加などによる情報発信を行い、津和野町を対外的にPRします。

また、町民に広く「つわみん」のデザインを利用していただくため、本年度は商標登録を行うとともに本格的に町内外におけるイベント参加や、関連商品への利活用に努めます。

■主な経費

観光キャラクター商標登録委託料他 58万円

財 源

町の負担額 58万円



つわみん©津和野町津和野（観）許諾第22号

町営駐車場運営事業

203万円

(担当：商工観光課 観光係)

津和野町では、観光や町民の皆様の利便性を図るため、駅前町営駐車場をはじめ全部で5つの駐車場を直営管理しています。なお、駐車場運営事業から発生する剰余金292万円は、その他の観光事業等へ充当されます。

■主な経費

町営駐車場運営経費 203万円

財 源

駐車場使用料等（495万円のうち）203万円

観光イベント事業

220万円

(担当：商工観光課 観光係)

本年は山口線全線開業90周年を迎える節目の年であり、記念したイベントや通年的な観光利用を含めた誘客対策も実施してまいります。また、秋には太鼓谷稲成神社御鎮座240周年の奉祝行事が予定されており、島根県の「神々の国しまねプロジェクトを活用しながら積極的に町のPRに努めてまいります。

■主な経費

SLイベント 54万円
山口線全線開通90周年イベント 98万円
稲成神社イベント外 68万円

財 源

国県支出金 20万円
町の負担額 200万円

津和野町城跡観光リフト運行事業

983万円

(担当：商工観光課 観光係)

日本でも有数の石塁をもつ典型的な中世山城「津和野城(別名：三本松城、蔭城など)」は、国の史跡に指定されており、秋の紅葉や山頂からの眺望で多くの観光客を集める人気のスポットです。

城跡観光リフトは、観光客や町民のみなさんに気軽に城跡を訪れてもらうために、昭和46年に島根県観光開発公社によって運行が開始され、現在は津和野町の直営で運行しています。現在も年間約1万人の方のご利用があります。

また今年度は、緊急雇用創出事業を活用して、索道技術管理者の養成に取り組みます。

■主な経費

津和野町城跡観光リフト運行経費	680万円
その他経費	20万円
緊急雇用創出事業	283万円

財源

観光リフト使用料	610万円
国県支出金	283万円
町の負担額	90万円



観光情報発信事業

438万円

(担当：商工観光課 観光係)

観光情報の発信や町のPRについては観光協会との連携や相互補完をしながらホームページやフェイスブックなどを活用したリアルタイムでの情報提供を充実させるとともに、県内はもとより文京区や広島・山口両県との組織的なキャンペーンなど、あらゆる機会や事業を活用し、情報発信や誘客に努めてまいります。

■主な経費

萩・津和野・ながと路イメージアップ	129万円
広島地区情報発信	70万円
石見観光振興(神楽)	15万円
文京区交流	16万円
山口県観光事業	111万円
広告事業	97万円

財源

町の負担額	438万円
-------	-------

観光案内板整備事業

50万円

(担当：商工観光課 観光係)

津和野町サイン整備計画に基づき年次的に整備を行います。本年度は5か所程度を予定しています。

■主な経費

案内版制作、設置工事	50万円
------------	------

財源

町の負担額	50万円
-------	------

観光関連施設等管理事業

445万円

(担当：商工観光課 観光係)

観光関連施設等の清掃及び維持管理を行い、「観光地 津和野」のおもてなしに努めます。

■ 主な経費

水路・公衆トイレ等管理	104万円
公園・遊歩道等管理	238万円
伝統文化館管理	103万円

財 源

国・県負担額	81万円
町の負担額	364万円

道の駅等の施設管理費

4,751万円

(担当：つわの暮らし推進課 地域振興係)

つわの暮らし推進課が所管する、道の駅（津和野温泉なごみの里、シルクウェイにちはら）、柚の里よこみち、津和野町グラウンドゴルフ場などの町有の観光・レクリエーション施設を維持するための経費です。これらの施設は、指定管理者制度の導入により、運営を行っています。

〔管理する施設〕

道の駅津和野温泉なごみの里、道の駅シルクウェイにちはら、にちはら自然商店、ペンション北斗星、枕瀬山森林公園、柚の里よこみち、津和野町グラウンドゴルフ場

■ 主な経費

委託料（指定管理料）	3,919万円
委託料（草刈などの業務委託料）	575万円
修繕料	257万円



財 源

町の負担額	4,751万円
-------	---------

道の駅「津和野温泉なごみの里」

津和野クラブ事業

32万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

インターネットを使った観光振興を目的に、「津和野」にまつわるイベントなどの様々な情報を会員に向けて配信しています。また、入会者には豪華景品をプレゼントする入会キャンペーンを展開予定です。

■ 主な経費

チラシ印刷費	7万円
キャンペーン展開費	25万円

財 源

町の負担額	32万円
-------	------

商業

津和野町商工会関係事業支援

1, 4 1 0 万円

(担当：商工観光課 商工係)

津和野町の商工業振興の中核を成す組織であり、本町と緊密に連携して施策実行する津和野町商工会の運営費等の補助を行い、組織強化を図り、各種事業を実施することを支援するものです。

■主な経費

運営費補助	8 5 0 万円
講演会補助	2 0 万円
地域活性化事業	4 0 万円
労務改善事業	1 0 万円
夏祭り等イベント	4 9 0 万円

財 源

町の負担額 1, 4 1 0 万円

中小企業対策事業

3 4 0 万円

(担当：商工観光課 商工係)

津和野町内の商工業事業者の皆さんに対し、経営・設備整備等の必要な資金繰りに対する利子・保証料補給を実施しています。

①中小企業融資利子補給事業

■主な内容

津和野町内の事業所の皆さんが、地域の特性を活かした創意工夫による経営の合理化を図るために融資を受けられた場合、一定の要件のもとで利子補給を行なって経営基盤確立の一助とするものです。利子補給率は借入利率の2分の1とし、年1.0%を上限としています。また、対象となる資金は、「島根県中小企業制度融資」の一部などです。詳細は、商工観光課商工係または津和野町商工会へお問い合わせください。

■主な経費

中小企業融資利子補給金 1 6 0 万円

②津和野町経営改善長期借換資金保証料補給事業

■主な内容

低迷する地域経済下において、中小企業の資金繰りを支援する金融円滑化法関連の融資制度が平成25年3月に終了し、県制度融資として「経営改善長期借換資金」が創設されました。この制度終了、創設に伴い、これまでの制度融資同様、借入に対し島根県信用保証協会へ支払う保証料の補給を行います。補給金の額は対象保証料の1/2とし、上限は30万円です。詳細は、商工観光課商工係または津和野町商工会へお問い合わせください。

■主な経費

津和野町経営改善
長期借換資金保証料補給 1 8 0 万円

財 源

町の負担額 3 4 0 万円

地域商業活性化支援事業

2, 000万円

(担当：商工観光課 商工係)

日本経済の悪化に伴い、厳しさを増す商工業を取り巻く状況下ですが、中小事業者の皆さんが経営における様々な局面において取り組む事業、新商品開発や人材育成、さらには新規の空店舗活用や移動販売への参入等に対して支援を行います。

①津和野町個別商業包括的支援事業

■主な内容

津和野町内の中小企業事業者の皆さんが事業展開の様々な局面で地域経済の活性化、雇用創出のために行う新商品開発、知的財産権等取得、販路開拓、デザイン開発、人材育成、省エネルギー対応、おもてなし改築等に対して補助を行います。支援事業実施に際しては、町産業振興審議委員からの意見をいただきながら、機動性と柔軟性を重視し、皆さんのお役に立ちたいと考えています。補助金は1/2～2/3の範囲内で上限は10～30万円です。詳細は、商工観光課商工係または津和野町商工会へお問い合わせください。

■主な経費

津和野町個別商業包括的支援事業補助金 300万円

②津和野町地域商業活性化支援事業

■主な内容

津和野町内商店街等の空店舗、空スペースを活用して商店街の活性化・景観の維持等に資する新店舗等を開業する際の改修費と家賃、また中山間地の買物不便対策として移動販売の開業する場合、車両購入費等を補助します。空店舗活用の補助額は改修費は1/2、家賃補助は2/3の範囲内で最長24ヶ月間が対象となり、補助金の上限は240万円まで、移動販売車の購入等に対しては、1/2の範囲内で上限500万円までが対象となります。(なお、事業実施については、予算計上等の都合があるため、事前にご相談ください。) 詳細は、商工観光課商工係または津和野町商工会へお問い合わせください。

■主な経費

空店舗活用・中山間地域商業機能維持事業補助金 227万円

③商店街無料休憩所等運営支援

町民の皆さんが町内商店街で町営バス等の待ち時間や休憩、トイレの利用、お昼のお弁当を食べたり、観光客の皆さんに観光情報等を提供するなど多目的に利用できる無料休憩所の運営を補助しています。休憩所は日原商店街の無料休憩所「まちステーション すわろう家」と津和野地区本町商店街のクロネコ・リラックスステーション「ゆうにしんさい」の2ヶ所です。(クロネコ「ゆうにしんさい」では飲食はできません。)

■主な経費

商店街無料休憩所運営費等補助金(津和野・日原地区) 33万円

④プレミアム商品券補助金

厳しい状況下にあるにおいて、消費回復の起爆剤として、経済波及効果が大きく町内限定で利用できるプレミアム付き商品券の発行・販売を行います。販売時期等については、あらためてお知らせいたします。

■主な経費

津和野町プレミアム商品券補助金 1, 440万円

財 源

町の負担額	146万円
島根県地域商業活性化支援事業費等補助金	114万円
過疎債	1,740万円

特産品キャンペーン事業

91万円

(担当：商工観光課 ブランド推進係)

津和野町の特徴ある産品(鮎、いのしし肉、里芋、冬虫夏草酒、わさび、栗、お茶、ざら茶・まめ茶、和菓子など)を都市部の消費者に印象づけるため、試食・直販・各種商談会出展などの形で直接アプローチする事業です。津和野町は観光では全国的にもある程度の知名度がありますので、郷土芸能パフォーマンスなどを活用した観光PRと併せて取り組むことで相乗効果を挙げつつあるのが特長です。

■ 主な内容

島根フェア(高知・東京)、文京区交流など各種イベント等参加ほか、当初予算編成時点での予定ですので変更する場合があります。

■ 主な経費

芸能謝金・賃金	10万円
旅費(バイヤー招致含む)	57万円
出展者等派遣費補助	5万円
使用料手数料等	11万円
その他消耗品	8万円

財 源

町の負担額	11万円
過疎債	80万円

まちなか再生総合事業

4,044万円

(社会資本整備交付金・地域おこし協力隊事業)

(担当：商工観光課 商工係)

津和野・日原地区の市街地では、老朽化して倒壊しそうになったり、貴重な町家が空き地になり街並みが守れないなど、景観的また観光的にも支障が生じる恐れが顕著化してきました。この条件に沿った空き家や空きスペースを改修することで、魅力的な観光、公的施設を整備し、その施設を活用した体験プログラムなども開発して、観光客等の滞留時間の延長、経済的流入の増加を図ります。

今年度は施設の改修工事を行い、新たな選定、基本設計等も計画しています。また施設・体験プログラムなど具体的な計画・運営体制づくり、まちなかを観光客の皆さんに回遊していただくためにも、個別店舗等のブラッシュアップにより、ソフトの魅力向上を支援します。

現在、民間委員と町職員と一緒に協議する「まちなか再生推進協議会」が活動し、事務局には地域おこし協力隊1名を配置してハード整備や店舗のブラッシュアップなどソフト事業の計画を進めています。

■ 主な経費

まちなか再生総合事業	
(設計委託・工事請負費)	3,650万円
まちなか再生推進協議会委員報酬等	46万円
地域おこし協力隊(協議会事務局等スタッフ)	348万円

財 源

町の負担額	399万円
社会資本整備総合交付金	1,575万円
過疎債	2,070万円

ふるさと創生（冬虫夏草関連）事業

2, 070万円

（担当：商工観光課 ブランド推進係）

近年、グローバル経済の広がりに伴い、産業の空洞化が叫ばれる中、地方は企業誘致による産業振興が難しい状況にあります。津和野町では本町が保有する津和野式冬虫夏草の栽培特許権等を活用して、内発型の産業育成を目指し、農商工を連携させた桑園育成、冬虫夏草生産・販売体制を循環することにより、経済・雇用の活性化、町への特許権実施料（使用料）の増額を目指します。

今年度はさらなる生産面の強化、新たな販路開拓を支援するため、国の起業型雇用創造事業を導入します。

■主な経費

知的財産取得維持	45万円
中国特許維持	15万円
顧問弁理士委託料等	60万円
冬虫夏草及び関連商品・特産品生産・販路拡大事業委託金	1,950万円

津和野町物産販売拡大事業

300万円

（担当：つわの暮らし推進課 情報係）

津和野町町農商工連携ネットワークでの特産品開発とその宣伝活動等への助成を行います。

■主な経費

補助金	300万円
-----	-------

財 源

町の負担額	300万円
-------	-------

アンテナマン開設事業

123万円

（担当：つわの暮らし推進課 情報係）

文京区との相互支援協定や同区の本郷地区商店会を運営するNPO法人・街i n g本郷（まっちゃんぐほんごう）との連携を進め、津和野町特産品の継続的取引実現と観光、定住、高校生募集など津和野情報発信のための営業所開設に向けた調査検討を行います。

■主な経費

旅費	65万円	消耗品等	42万円
その他	16万円		

財 源

町の負担額	123万円
-------	-------

工業

企業誘致対策

36万円

（担当：つわの暮らし推進課 情報係）

国内工場の集約化や海外移転の流れがある中で、東日本大震災以降国内企業の動向にも変化が生じ、町内からの通勤圏内の益田市にある石見臨空ファクトリーパークへの企業進出もありましたので、県並びに益田圏域関係市町との連携を一層強化し、企業誘致担当職員の資質向上を目的とした「しまね立志塾」への参加、町内並びに臨空ファクトリーパークへの企業誘致活動に努めます。

■主な経費

旅費等	33万円
企業誘致対策協議会	3万円

財 源

町の負担額	36万円
-------	------

農業

農業委員会

521万円

(担当：農業委員会)

農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与する事を目的としています。委員の構成は選挙委員17名、選任委員4名の合計21名です。

毎月開催している総会では、主に農地の権利移転や転用に関する事項について審議、処理します。

また、行政施策で解決を図らねばならない問題について、意見の公表、建議と要望及び答申するなど、農業委員としての意見を農業施策に反映させるため、努力しています。



■主な経費

委員報酬	404万円
会長（年報酬）	21万3千円
職務代理（〃）	19万6千円
委員（〃）	19万1千円
事務経費	117万円

財 源

国からの交付金	179万円
町の負担額	342万円

農業者年金

29万円

(担当：農業委員会)

農業者年金の加入や受給に対する相談、被保険者の管理業務を行ないます。農業者年金は農業者の皆さんが老後の安心・安定を確保するための権利として、農業者の方なら広く加入できます。保険料の額は自由（月額2万～6万7千円）に決められます。終身年金で80歳までの補償付きです。保険料の全額社会保険料控除など税制面の優遇措置あり。認定農業者など意欲ある担い手には保険料の補助があります。

■主な経費

消耗品等事務経費	29万円
----------	------

財 源

国からの事務委託料	29万円
-----------	------

地域おこし協力隊事業

928万円

(担当：農林課 農業振興係)

3大都市圏をはじめとする都市圏住民2名を公募し、1年以上3年程度、津和野町で生活し、農林業の応援、地域協力活動を行います。

■主な経費

隊員人件費	622万円
消耗品等事務経費	306万円

財 源

国からの交付税措置	906万円
町の負担金	22万円

廃校活用アドバイザー事業【新規】 101万円

(担当：農林課 農業振興係)

地域関係住民に全国の廃校活用の事例を紹介するセミナーを開催するとともに、地域で共同して取り組む地区については、必要に応じてアドバイザーの派遣、視察研修等を実施します。

■主な経費

セミナー開催経費	20万円
アドバイザー派遣経費	51万円
先進地視察経費	30万円

財源

町の負担金	101万円
-------	-------

農産物加工講座（新規） 68万円

(担当：農林課 農業振興係)

6次産業化のため基礎づくりを行うと共に農産物の加工販売額の増大を図ることを目的に、基礎的講座を開設し、女性を中心とした加工グループの活動を支援します。

■主な経費

講座経費	69万円
------	------

財源

町の負担金	69万円
-------	------

有志（住民参画）による新たな特産品開発事業【新規】 20万円

(担当：農林課 農業振興係)

町民有志グループを募集して、町内農林水産物を原料とした新たな特産品（加工品、惣菜、料理、菓子等）の開発を支援します。

■主な経費

補助金（1団体）	20万円
----------	------

財源

町の負担金	20万円
-------	------

新農林水産振興がんばる地域応援総合事業 944万円

(担当：農林課 農業振興係)

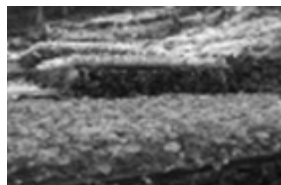
農林水産業・農村漁村の発展及び活性化を一体的に支援します。事業生産の規模拡大を図るための基盤整備や施設整備、販売力強化を図るための販促活動等の取組みを支援します。

また、新規就農者の初期支援や農業法人の経営多角化、環境に配慮した農業の推進等の事業も含んでいます。

今年度は、生産組合を主体として中山間地域の特産作物を中心に、生産面積の拡大や販売力強化を図ることを目的に実施します。

■主な経費

補助金	944万円
-----	-------



財源

県の負担額	899万円
町の負担額	45万円

地産地消推進コーディネーター設置モデル事業 763万円

(担当：農林課 農業振興係)

生産者と消費者、飲食店等のニーズを合致させるためコーディネーターを配置し、地産地消を推進します。

■主な経費

委託料	763万円
-----	-------

財源

町負担額	763万円
------	-------

津和野町食育地産地消振興事業

100万円

(担当：つわの暮らし推進課 情報係)

三國シェフを招聘し津和野町の食材を活用した調理をする等の食イベントを開催し、地産地消を推進していきます。

■主な経費

補助金 100万円

財源

町負担額 100万円

地産地消出荷奨励補助事業

295万円

(担当：農林課 農業振興係)

JA, 第3セクター会社又は農家が運営する売上額が2千万円以上の農産物直売所に、農産物等を委託販売した者に対し、農産物販売額の5%を補助する事業です。

転作田の遊休化を防ぐとともに、地産地消による産直市の活性化を目的としています。

■主な経費

補助金 295万円

財源

町負担額 295万円

地産地消施設整備補助事業

300万円

(担当：農林課 農業振興係)

年間集荷額30万円以上の栽培計画を有する出荷農家等に必要な小型パイプハウスの整備を支援し、農産物直売所への少量多品目出荷を促進します。

■主な経費

補助金 300万円

財源

町負担額 300万円

土づくり農業推進事業

147万円

(担当：農林課 農業振興係)

環境にやさしい土づくり農業を推進します。ため、エコファーマー（土づくり・減化学肥料・減農薬による栽培に取り組む農家）の認定を受けた農家に対して、島根県のエコロジー農作物推奨基準に基づいて生産を行なう圃場に散布する堆肥代の一部を助成します。

(堆肥1t当たり1,500円)

■主な経費

補助金 147万円

財源

町の負担額 147万円

農地流動化奨励金

100万円

(担当：農林課 農業振興係)

利用権設定をした借り手農家に対して、奨励金の交付を行うことにより、農業経営の規模拡大、農業の中核的担い手の育成確保及び農地遊休化防止等農用地の有効利用を図ります。

■補助金の額

		10aあたり
設定期間	新規	再設定
3年以上6年未満	5,000円	-
6年以上10年未満	8,000円	5,000円
10年以上	12,000円	7,000円
※ 1,000円未満を切り捨てる。		

■主な経費

補助金 100万円

財源

町の負担額 100万円

農業者戸別所得補償制度 規模拡大加算 0万円

(担当：農林課 農業振興係)

農業者戸別所得補償制度加入者が、農地利用集積円滑化事業により、面的集積するために利用権を設定した農地の面積に応じて、その農地の受け手に交付金（2万円/10a）を交付します。

栗価格補償基金制度補助 15万円

(担当：農林課 農業振興係)

町内の栗生産農家の経営を安定させるため、市場価格が基準額を下回った場合、補填金を支払うための基金制度があり、つわのブランドである秀品規格の栗生産振興のために、補助を行ないます。

■基金残額 260万円

■主な経費

補助金 15万円

財源

町の負担額 15万円

農産物処理加工施設管理委託 149万円

(担当：農林課 農業振興係)

平成21年度より、今後5年間、農産物処理加工管理施設の指定管理者である合同会社 金彩津和野に支払う1年間の管理経費です。

■主な経費

委託料 149万円

財源

町の負担額 149万円

農林業施設等災害復旧事業 0万円

(担当：農林課)

異常な自然現象による農林業施設等への被害を未然に防ぐためには、日ごろからの点検、補修等に努めることが大切です。

不幸にも自然災害により農林業施設等に被害を受けた場合、原則として復旧事業は自己負担となりますが、激甚災害の場合については、国県の災害復旧事業が創設され、復旧経費が助成されます。

しかし、国県の補助事業採択基準が高く、対象とならない場合もありますので、津和野町では、次の採択条件にあてはまる場合、災害復旧経費を助成する制度を設けています。

災害の状況によらず、被害を見つけたときには、すぐに農林課（Tel.72-0653）までお知らせください。

■採択条件

- ・新規農林業就業者で認定後6年以内である者および認定農業者が所有する農林業用生産施設
- ・災害復旧事業費が40万円以上

■補助率

50%（補助金限度額は100万円）

財源

町の負担額 0万円



優良牛保留導入事業

50万円

(担当：農林課 畜産担当)

優良基礎雌牛を保留若しくは導入し、津和野和牛の品質向上と畜産の振興を図るために助成します。

■優良牛と認定される条件

次の要件を満たし、津和野町優良牛審査会が認定した牛

- ・ 生後36箇月以内の子雌牛又は2産以内の成雌牛
- ・ 和牛登録検査において、成牛については登録点数81点

以上のもの、子牛については登録点数81点以上が見込める発育良好な牛



■主な経費

補助金 50万円

財源

町の負担額 50万円

肉用牛衛生対策事業

8万円

(担当：農林課 畜産担当)

農家の家畜疾病の防疫及び畜舎とその周辺環境の衛生に役立てる事業です。

■事業内容

家畜農家の畜舎及びその周囲の消毒を年間2回以上実施します。

■主な経費

負担金 8万円

財源

町の負担額 8万円

西いわみ和牛改良組合負担金

3万円

(担当：農林課 畜産担当)

西いわみ和牛改良組合の活動に対して、補助金を支出しています。

■主な経費

負担金 3万円

財源

町の負担額 3万円

家畜人工授精事業

90万円

(担当：農林課 畜産担当)

受胎率が向上することで繁殖牛の空胎日数が減少し、1年1産が安定化され、畜産振興が図られます。

■事業内容

家畜への人工授精（受胎率の向上）

■主な経費

負担金 90万円



財源

町の負担額 90万円

JA 西いわみ和牛共進会・西部地区子牛共進会補助事業

8万円

(担当：農林課 畜産担当)

優良牛の町内保留と育成技術、飼育管理の向上を図るため、共進会の開催に対して輸送費等の補助を行います。

■主な経費

補助金 8万円

財源

町の負担額 8万円

牛関係予防注射の実施 0万円

(担当：農林課 畜産担当)

家畜自衛防疫による牛関係の予防注射を実施します。

■事業内容 牛イバラキ病・異常産三種混合予防注射の実施。

■対象牛 種付け予定牛及び妊娠牛

繁殖肉用牛巡回指導 0万円

(担当：農林課 畜産担当)

繁殖管理システムを活用し、繁殖和牛農家の低受胎牛に対する要因検索を行ない、衛星指導並びに飼養管理指導等により生産率の向上と診療の効率化を図ります。

■事業内容

巡回指導～家畜診療所、町、JA、家畜衛生部により毎月、農家巡回を行ない低受胎牛の検診、衛星指導等を行ないます。

土地改良事業償還事務 1,065万円

(担当：農林課 農地担当)

過去に行った土地改良事業における町負担額の償還を行います。

■主な経費

償還金 1,030万円

手数料 35万円

財 源

町の負担額 1,065万円

米需給調整円滑化推進事業補助 25万円

(担当：農林課 農業振興係)

国の要領に基づき水田農業推進協議会が行う米の生産数量目標の配分に伴う電算システムの運用経費や米の生産調整実施者の確認に要します。経費に対して補助しています。

■主な経費

補助金 25万円

農業者戸別所得補償制度推進事業 245万円

(担当：農林課 農業振興係)

前項の農業者戸別補償制度推進のために、生産目標の設定や作付け 確認等を行う市町村に対して、必要な事務経費を国が助成します。

■主な経費

補助金 245万円



財 源

国の負担額 245万円

経営所得安定対策（旧農業者戸別所得補償制度）

0万円

（担当：農林課 農業振興係）

水田を効率的に活用することで、食料自給率の向上や耕作放棄地発生の抑制、農業の有する多面的機能が将来に渡って十分に発揮されることを目的に実施されます。

なお、以下の交付金は国から農家へ直接支払われますが、事前に制度加入の申し込みが必要です。

◇米の直接支払交付金

米の生産調整に即して生産を行った販売農家（水稻共済加入者）に対して、10a当たり15,000円が支払われます。

また、当年産の米の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合には、その差額が補填されます。



◇水田活用の直接支払交付金

販売目的で作られた以下の転作作物に対して、「主食用米並の所得確保相当分」を補填する交付金です。

○戦略作物助成

作物名等	10a 当たり交付単価
麦・大豆・飼料作物	35,000円
米粉用米・飼料用米・WCS	80,000円
ソバ・なたね・加工用米	20,000円

※ 出荷、販売伝票等の提出が必要となります。

○二毛作助成 15,000円／10a

○耕畜連携助成 13,000円／10a

○産地資金（益田管内限定：水田における振興作物定着助成）

作物名等	10a 当たり交付単価
特産作物（わさび、山菜、里芋）	30,000円以内
果樹（栗）	20,000円以内
野菜等	20,000円以内

※ 全ての作物について、適切な管理を行うことが交付要件です。

◇畑作物の直接支払交付金（水田、畑作共通）

畑作物を生産する農業者に対して、「恒常的なコスト割れ相当分」を、補填する交付金です。

交付金は、農地を農地として保全するために最低限の費用相当額は作付面積に応じて交付する「面積払」と、一方で生産意欲の向上に繋がるように収量に応じて支払われる「数量払」があります。

このため、農家の受け取る交付金は、数量払または面性払いいずれかの高い方が支払われます。

○数量払

作物名	平均交付単価
小麦	6,360円／60kg
二条大麦	5,330円／50kg
六条大麦	5,510円／50kg
はだか麦	7,620円／60kg
大豆	11,310円／60kg
てん菜	6,410円／t
でん粉原料用ばれいしょ	11,600円／t
そば	15,200円／45kg
なたね	8,470円／60kg